

鳥取環境大学の10年間の取り組みと課題

1 県内高等教育機関としての人材の育成

(1) 公設民営大学の使命

役割 鳥取県の大学進学率の向上と県民の教育費負担の軽減
開学初年度の平成13年の大学進学率の(4年制大学)
H12:24.2%→ H13:27.6% 3.4%
1,727人 → 1,963人 +236人
鳥取環境大学への県内入学者:246人

取組み 開学4年目(平成16年度)から入学定員割れ。その後も減少が続き、平成19年度以降の入学定員充足率はほぼ50%台。
その間、学生確保対策として、広報活動の拡大(広報費の増額)、授業料減免制度の充実、給付型奨学金制度の導入、生活支援制度等を創設等、きめ細かい学生支援対策を実行してきたが、入学者の増には結びつかず、地元大学として県民の教育費負担の軽減の役割を十分に果たすことができていない。

課題 ①学生納付金
本学の授業料等は私立大学の平均的な金額であるが、受験生や保護者にとっては、公設大学の直接的メリット(学費が安い)が実感できない。
加えて、開学時に想定していなかった県民所得の減少により、教育投資に対する意識が弱まり、地元大学といえども進学を阻害する要因となっている。
②偏差値
開学初年度の入試(入学定員を大幅に越える入学者を出したことなど)で受験情報誌に周知されると、次年度からの重要な受験情報として共有されてしまい、偏差値を上げることは難しい状況である。進路指導に偏差値を重視する県内進学校でも入学を目指す大学となっていない。

(2) 設置した学部・学部の教育内容と人材育成

役割 21世紀最大の環境問題の解決と高度情報化社会への対応を目標に掲げ、「環境環境情報学部」を設置(文理融合型教育)

取組み ①社会人としての実践力の養成
開学まもなく、卒業後の進路開拓やキャリア育成には大学を挙げて重点的に取り組み、その成果を学生確保に結びつける方針で対応した。
・社会人としての実践力を身に付けるプロジェクト研究をはじめ、語学、情報教育に力点を置いた教育の実施
・人間形成教育センターを設置し、環境マインド養成や教養教育にも注力
②環境マネジメント学科の新設等
環境問題をフィールドで学ぶことを重視した「環境マネジメント学科」の新設、既存学科の学科名の変更を実施し、受験生に、より明確な人材養成の目標を提示した。

課題 ①教育成果の浸透
「環境」という従来の学問領域を横断する学際的な分野を学ぶことを提示し、出口としての就職と結びつけることに重点を置き、その実績も上げてきた。その結果、高校関係者等の理解を得つつあるが、開学以降6期の卒業生を社会に送り出した現時点では、まだ、人材育成の成果が県内に広く浸透するまでに至っていない。

②学習内容、就職のイメージ

学科改編等により、入学者の減少に歯止めはかけられたが、文理融合、環境、学際的な分野を学ぶことが学生にとってイメージしにくい。また、大学で学ぶ内容と就職(仕事)とを結びつけることも学生がイメージしにくい。

* 明確な人材育成の目標を提示できる学部・学科への改編が必要。

2 地域との連携協力体制

(1)教育研究活動での連携

- 役割** 地域の高等教育機関として教育研究の成果を地域に還元する。
- 取組み** ・教員が県・市・団体等の委員会の委員委嘱、または外部研究費の助成により、政策提言等を行ってきたが、個人的な取り組みであったり、開学からの年数も浅く、地域と深く連携するまでには至っていない。
・附属機関としての研究所の設置、県、市町村との連携協定の締結やそれに基づく活動をとおして少しずつ前進しているところである。
- 課題** 地域の高等教育機関として、地域をフィールドにして実証的な研究に取組み、具体的な政策提言を行って、地域からの評価を高める必要がある。

(2)学生の地域活動での連携

- 役割** 学生が地域の構成員の一人としての活動参画は、地域に新たな活力を与えるとともに、若者にとっても貴重な社会体験を得る場となる。
- 取組み** 開学時から学生は、自由な発想で様々なサークル活動を展開し、地域の行事や活動に参画してきた。特に、鳥取市民へのアピールは、大きかった。しかし、学生数が減少し、これまで展開してきたサークル活動の中にも徐々に下火になりつつあるものもある。
- 課題** 若者の社会参画の場として、地元地域の諸活動への参画を学生に奨励することは、地域と学生の双方に大きなメリットもあることから、入学する学生数を継続的に確保していくことは、地域の活力を生み出すためにも必要である。

3 学校法人としての大学運営

- 役割** 私立大学として、経営面は理事会が、教学面は学長をトップとして教職員の参画で意思決定を行う体制で開学。
- 取組み** ・経営面の責任を負う理事会が、開催日の調整等により、課題解決に向けた意思決定に時間を要し、意思決定の時期が遅くなるとか明確な方向が出せないような事態を招くこともあった。
・一方、学長をトップとする教学体制では、内部の運営組織における審議手続きが優先され、方針決定が遅れ、課題解決に向けて大学全体が総力を挙げて取り組む体制を築くことに時間を要し、タイムリーな対応を欠く場合もあった。
- 課題** ・理事長を代表者とする理事会並びに教学の意思決定の責任者である学長のトップマネジメントによる権限と責任を再度明確にするとともに、学内教職員の参加でボトムアップ型の学内の審議手続きによる意思決定の弊害を改める必要がある。
・大学のステークホルダーである保護者や地域の方々を初めとする多くの関係者の信頼を損ねることのないよう教職員としての規範づくりも必要である。
また、職務に精励し、大きな業績を挙げた教職員を評価する制度の導入や教職員の資質向上を図るためのFD、SDの積極的な展開が必要である。

「鳥取環境大学の10年間の取り組み概要」

開学（平成13年）～平成17年3月まで

開学以来入学者数の減少が続いており、学生募集を強化する必要を感じ、高校の先生と恒常的な交流や近隣の進学高校などの大学別志望者数を数年時にわたって分析する必要がある等認識してはいたが学生確保のための直接的な動きはまだ無かった。

平成17年4月～平成20年3月まで(学生確保緊急対策会議を18回開催)

学生確保緊急対策会議を開き(4月)、その後会議を18回開催し、学生確保についての対策を検討するとともに、その間、(株)進研アドによる卒業生、新入生、非志願者、辞退者に対するアンケート調査結果の分析を踏まえ、各項目(別紙参照)について出来るところから対策を講じてきた。しかし、偏差値、女子学生の入学率を上げること等については現在でも十分には対応できていない。またこの間学科再編成についても論議され、新学科についてもいろいろな方向で検討した。

平成20年4月～平成22年1月

理事会の下で作られた鳥取環境大学改革検討委員会は高校の校長、PTA保護者、企業の方、有識者、県市職員、本学教員からなり、4回の勉強会と8回の委員会が開催され、学生確保対策、授業料の額、学生定員および学科編成並びに設置形態を含む本学のあり方が検討され、検討結果が理事会に報告された。

平成21年4月には

環境政策学科、環境デザイン学科及び情報システム学科の教員一部並びに新規6名の教員からなる環境マネジメント学科を新設した。同時に環境政策経営学科並びに建築・環境デザイン学科と改名し、一部カリキュラムも改編した。

〔平成20年7月に入学者の要望を受け、新学科「環境マネジメント学科」の設置、学部学科の名称変更及び入学定員の見直しの届出を文部科学省に行った。〕

2010年4月～現在

上記大学改革検討委員会の報告を受けて、理事会の下に学部・学科改編等準備委員会並びに大学運営改革委員会が設置された。前者では、学部・学科改編の基本構想である経営系と環境系からなる2学部2学科制が提案された。現在、各学科の教育体系並びにカリキュラムが検討されている。後者委員会においては、教員評価制度、授業改善、学生アメニティ、就職支援体制、諸会議の見直し等検討チームを立ち上げ検討し、さる7月20日に中間報告を受け、今年度末には結果を纏めたい。

学生確保緊急対策会議の結果とその後の対応（平成17年4月～平成18年10月）

「本学の志願者は平成13年開学以来減少を続けており、平成16年、平成17年度連続して定員割れとなった。このような状況を鑑み、全学を上げて緊急に志願者減の原因の調査および学生確保のための対策を講じる必要がある」

調査結果の総括（調査対象：卒業生、新入生、非出願者、辞退者）

- ・ 出願者の母体となる接触者の確保が重要
- ・ 早期から(1年生)興味関心度は高いので、出願へ結びつける仕掛けが必要
- ・ 接触者に対して継続したアプローチが必要
- ・ 学力上昇、志願者増のきっかけとして女子学生確保対策が必要
- ・ オープンキャンパスの出願率が極めて高いので集客策の検討が必要
これらを受けて、広報費をおよそ20%増額し対応した。

鳥取環境大学の認知度のアップ

- ・ COP3の基準を組織体としてクリアする（CO2排出は同規模大学の20%である）
- ・ 大学の活動の視覚化・情報の発信（学長直轄型プロジェクト研究の立ち上げ、鳥取環境大学サステナビリティ研究所開設、鳥取市・智頭町・八頭町との官学連携、タクマKKとの産学連携、4大学連携による環境教育カリキュラムの開発）
- ・ より良い教員を集めるため新しく人事委員会を設置（教員の基準を設定・審査）
- ・ 教育体系の見直し（環境マインド科目の導入、人間形成科目の開設、専門科目のコアカリキュラムの設定）
- ・ 公開講座の開催場所の増（平成19年から県内2ヶ所で開催）

学生確保について

- ・ 高校訪問時の工夫（出身高校生の写真などパンフレットの工夫・就職支援・全人教育・学科の特徴を明記・教員の専門分野を生かした高校訪問、予備校を含む訪問先の検討・2名の担当参与の配置）
- ・ 広報資料の再検討（HP・受験雑誌・WEB・新聞・マスコミ発信・進学相談会・オープンキャンパス・高校訪問・校長、教員対象説明会・大学見学・資料請求者DM・メールマガジン・大学案内配布・高校生環境論文募集）
- ・ 各種奨学金制度の充実
- ・ 資格取得の支援（受験料の半額支援、公務員受験対策講座、2級建築資格取得のための講座、基本情報技術者取得のための講座、その他各学科毎に実施）
- ・ 学生が志望する学科への改組→環境マネジメント学科→経営学部・環境学部
- ・ チューター制度・オフィスアワー・学生フォロー制度等の導入
- ・ 就職支援の充実（2名の担当参与の配置・キャリア支援課の設置・企業懇談会の開催〔鳥取、大阪、東京、岡山〕）

卒業生に対するアンケート調査からの問題点(満足・おおむね満足の項目は除外した)

- 1) 食堂・自販機・駐車料金については 60～70%が不満 (学生の意見を取り入れ自販機食堂など一部改善、駐車料金については現在検討中)
- 2) 周辺環境や交通の便については 60～70%が不満 (BDF スクールバスの運行)
- 3) 窓口対応・連絡、掲示にやや不満が多い (改良・改善)
- 4) 授業料は 80%弱が高いと回答 (各種奨学金制度で対応)
- 5) パソコン別途購入についても 60%以上が不満 [これについては依然改善されず]
- 6) 兄弟姉妹に本学の入学を勧めない 60% (学生がおおむね教育・研究および大学生活に満足しているので、大学の周囲の環境が大きい。)

非出願者に対するアンケート調査からの問題点

- 1) 他の大学に入学したから(対応策なし)
- 2) 自宅から通学できないから(対応策なし)
- 3) 学費が高いから (奨学金制度で対応)
- 4) 鳥取県にあるから (対応策なし)
- 5) 学びたい学科がないから (環境マネジメント学科新設・学部の改組)
- 6) 知名度が低い (実績を持つ教員の採用・地域との連携、研究を進めある程度改善)

入学辞退者に対するアンケート

- 1) 他大学に入学したから(対応策なし)
- 2) 学費が高いから (各種奨学金で対応)
- 3) 偏差値が低いから (志願者数を増やすことで対応)
- 4) 学べる内容が良く分からないから (教育内容の分かりやすい学科に改編)
- 5) 自宅から通えないから (下宿代の一部助成で対応、路線バスの割引定期)
- 6) 交通の便が悪いから (BDF スクールバスの運行)
- 7) 知名度が低いから (研究所の設立、シンポジウムの開催、教員の活動などで対応)

解決しなければならない事項

- 1) 知名度・評判・偏差値などの評価が低い (知名度ある教員の採用、入学から 4 年間で学生のスキルアップ)
- 2) 自宅通学不可による立地的問題 (スクールバスの運行、家賃助成による生活支援)
- 3) 学費の負担 (奨学金制度)・・・公立化による学費低減
- 4) 学びたい内容がない (改組・改編)
- 5) 女子率が低い・・・食堂の改善・女子寮検討
- 6) 鳥取県にある立地によるイメージの低さ (今後とも鳥取県の利点を PR)
- 7) 地元就職口の確保